

運用報告書(全体版)

エマージング関連・
先進国株式オープン

【2016年4月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「エマージング関連・先進国株式オープン」は、2016年4月15日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2010年4月16日から2020年4月15日までです。
運用方針	<p>日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。</p> <p>投資にあたっては、グローバルな事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。</p> <p>さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別配分等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>投資候補銘柄の選定に関しては、グローバル株式のリサーチ力に優れた運用機関であるメリルリンチ（アジア・パシフィック）リミテッドから、先進国企業の、エマージング諸国におけるビジネスの情報を基にした投資候補銘柄の提供を受けます。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年4月15日および10月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配	税金 騰落	期中 騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
8期(2014年4月15日)	12,127		400	7.8	92.8	—	444
9期(2014年10月15日)	11,758		400	0.3	91.8	—	201
10期(2015年4月15日)	13,229		1,000	21.0	95.0	—	343
11期(2015年10月15日)	11,908		300	△ 7.7	92.5	—	76
12期(2016年4月15日)	10,674		100	△ 9.5	90.6	—	60

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

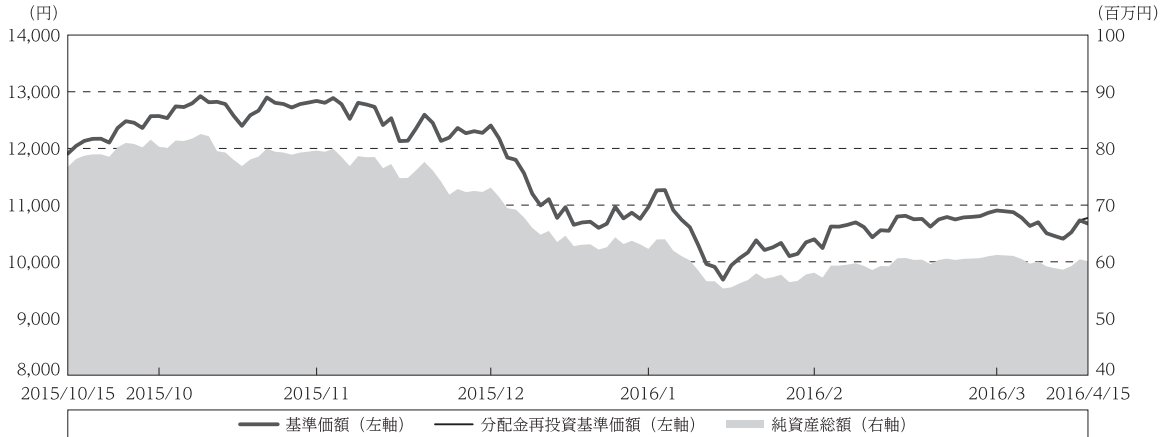
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2015年10月15日	11,908		—	92.5	—
10月末	12,571		5.6	93.6	—
11月末	12,838		7.8	96.1	—
12月末	12,405		4.2	92.8	—
2016年1月末	10,967		△ 7.9	94.3	—
2月末	10,397		△ 12.7	96.1	—
3月末	10,905		△ 8.4	94.3	—
(期末)					
2016年4月15日	10,774		△ 9.5	90.6	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年10月16日～2016年4月15日)



期首：11,908円

期末：10,674円 (既払分配金(税引前)：100円)

騰落率：△ 9.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・国別配分で米国株式のウェイトを高位に維持していたことがプラス寄与しました。
- ・個別銘柄では、HONEYWELL INTERNATIONAL INCや、LAM RESEARCH CORPORATIONなどの上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・薬価の引き下げ観測が高まったことからヘルスケア関連株や、株価バリュエーションの割高さが懸念された消費関連株の下落がマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、CBRE GROUP INC、MCKESSON CORPなどの株価下落がマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、対主要通貨において円高が進んだことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2015年10月16日～2016年4月15日)

先進国の株式市場は、米国企業の業績が市場予想を上回ったことや、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和への期待から、上昇して始まりました。2015年12月には、ECBによる追加金融緩和策は市場予想を下回る内容となったことや、9年半ぶりに米国で利上げが決定されたことから、反落する展開となりました。しかし、米国の追加利上げペースは緩やかになるとの見通しが株価を下支える要因になりました。2016年1月以降は、中国の金融市場の混乱や、原油価格の低迷などが嫌気されて下落基調が強まりました。2月中旬以降は、原油価格が反発基調となったことや米ドル高の調整から米国株式市場を中心に上昇に転じ、戻りを試す展開となりました。一方、欧州株式市場は英国の欧州連合（EU）離脱問題や景気鈍化懸念などから戻りは限定的にとどまりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月16日～2016年4月15日)

運用方針に従い、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資しました。国別では、先進国の中でもっとも経済状況が良好と判断したことから、期を通じて米国株式のウェイトを高位に維持しました。また米国の良好な個人消費の恩恵が見込まれると判断したことから、消費関連株やIT関連株のウェイトを高位に維持しました。一方で、低金利による業績悪化が懸念された金融関連株のウェイトを低位で推移させました。また、2015年12月以降、薬価の引き下げ観測などから企業業績への悪影響が懸念されたヘルスケア関連株のウェイトを引き下げました。株価バリュエーションを割安と判断したことから、2月から全体の組入比率を95%前後まで引き上げましたが、4月にかけて利益確定のために複数銘柄の売却を行い組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月16日～2016年4月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2015年10月16日～2016年4月15日)

当ファンドは、毎年4月15日および10月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2015年10月16日～ 2016年4月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.928%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	2,362

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。

投資にあたっては、グローバルに事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。

銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別分配等を勧案してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は高位を基本とします。

今後の先進国株式市場は、原油価格の反発基調や米ドル安への反転による企業業績の底入れ期待から堅調な展開になると考えます。具体的には米ドル高の悪影響が一巡したと考えられる米国の資本財関連株やIT関連株のウェイトを引き上げます。中でもセキュリティソフトウェア関連株などは今後の成長が期待されることから、銘柄選別を強化します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月16日～2016年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.351)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.057)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	107	0.913	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(106)	(0.907)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	222	1.900	
期中の平均基準価額は、11,680円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月16日～2016年4月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	18	143	35	221
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1	9	—	—
	フランス	—	—	5	25

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年10月16日～2016年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月16日～2016年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18	百万円 1	% 5.6	百万円 29	百万円 3	% 10.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	7.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2016年4月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
EOG RESOURCES INC	2	—	—	—	エネルギー	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3	1	11	1,256	資本財	
MANPOWERGROUP INC	3	—	—	—	商業・専門サービス	
MCKESSON CORP	1	1	16	1,850	ヘルスケア機器・サービス	
MEDTRONIC PLC	—	2	15	1,698	ヘルスケア機器・サービス	
METLIFE INC	1	3	13	1,476	保険	
NEWELL RUBBERMAID INC	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PHILLIPS 66	3	1	8	953	エネルギー	
RED HAT INC	—	2	14	1,634	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	4	2	16	1,763	ソフトウェア・サービス	
MASCO CORP	—	4	12	1,411	資本財	
CHEVRON CORP	—	1	9	1,075	エネルギー	
STRYKER CORP	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3	2	18	2,078	家庭用品・パーソナル用品	
DANAHER CORP	1	2	18	2,064	資本財	
SIGNET JEWELERS LTD	—	1	11	1,235	小売	
CBRE GROUP INC - A	6	2	6	666	不動産	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	3	3	23	2,541	自動車・自動車部品	
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	3	3	20	2,293	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	—	1	23	2,598	各種金融	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	1	1	15	1,698	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COSTCO WHOLESALE CORP	—	1	15	1,661	食品・生活必需品小売り	
ELECTRONIC ARTS INC	—	2	12	1,425	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-A	3	3	33	3,649	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	2	2	16	1,791	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	5	3	18	1,979	消費者サービス	
SYNOPSIS INC	3	3	14	1,583	ソフトウェア・サービス	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	2	2	15	1,684	半導体・半導体製造装置	
LKQ CORP	9	4	13	1,451	小売	
APPLE INC	2	2	22	2,460	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CELGENE CORP	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EXPEDIA INC	2	1	10	1,194	小売	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	6	6	17	1,965	メディア	
小 計	株 数	金 額	78	61	447	49,142
	銘柄 数 < 比率 >		26	28	—	< 81.8% >
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BAYER AG-REG	1	1	16	2,090	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	1	7	946	自動車・自動車部品	
小 計	株 数	金 額	1	2	24	3,036
	銘柄 数 < 比率 >		1	2	—	< 5.1% >
(ユーロ…フランス)						
ACCOR SA	3	—	—	—	—	消費者サービス

エマージング関連・先進国株式オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円
THALES SA		2	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	5	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< - % >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	7	2	24	3,036
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 5.1 % >
(スイス)				千スイスフラン	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		0.8	0.8	19	2,250
小 計	株 数 ・ 金 額	0.8	0.8	19	2,250
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.7 % >
合 計	株 数 ・ 金 額	85	64	—	54,430
	銘柄 数 < 比 率 >	30	31	—	< 90.6 % >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 54,430	% 88.8
コール・ローン等、その他	6,881	11.2
投資信託財産総額	61,311	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(56,903千円)の投資信託財産総額(61,311千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.74円、1ユーロ=123.53円、1スイスフラン=113.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,311,179
コール・ローン等	6,865,511
株式(評価額)	54,430,413
未収配当金	15,255
(B) 負債	1,201,434
未払収益分配金	563,139
未払信託報酬	633,933
その他未払費用	4,362
(C) 純資産総額(A-B)	60,109,745
元本	56,313,940
次期繰越損益金	3,795,805
(D) 受益権総口数	56,313,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,674円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0674円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は64,448,759円、期中追加設定元本額は1,951,803円、期中一部解約元本額は10,086,622円です。

○損益の状況 (2015年10月16日～2016年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	365,916
受取配当金	371,705
受取利息	△ 5,789
(B) 有価証券売買損益	△ 5,447,879
売買益	3,421,767
売買損	△ 8,869,646
(C) 信託報酬等	△ 1,215,554
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,297,517
(E) 前期繰越損益金	346,571
(F) 追加信託差損益金	10,309,890
(配当等相当額)	(7,962,856)
(売買損益相当額)	(2,347,034)
(G) 計(D+E+F)	4,358,944
(H) 収益分配金	△ 563,139
次期繰越損益金(G+H)	3,795,805
追加信託差損益金	10,309,890
(配当等相当額)	(7,962,856)
(売買損益相当額)	(2,347,034)
分配準備積立金	5,342,901
繰越損益金	△11,856,986

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,962,856円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,906,040円
分配対象収益(a+b+c+d)	13,868,896円
分配対象収益(1万口当たり)	2,462円
分配金額	563,139円
分配金額(1万口当たり)	100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	100円
支払開始日	2016年4月21日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年1月12日）